

【参考 1】

(参考様式)

企画提案書

(提出者)

所在地

商号又は名称

【留意事項】

- 企画提案書には、業務委託仕様書【資料2】の「2 委託業務の目的」を踏まえた上で、次の事項を記載すること。（実施要領9(1)①参照）

ア 事業の実施に関する基本方針

イ 業務委託仕様書【資料2】の「4 委託業務の内容」に掲げる業務について、実施上工夫する点、及び令和9年度～11年度まで3年間の地域課題解決に向けた実証・実装イメージ

なお、次に掲げる(ア)～(エ)の各項目について、具体的かつ実現可能性の高い提案を記載すること。

(ア)事業の推進方針及び地域課題・資源の「目利き」に関するアプローチ

単一の行政サービスや従来の支援手法では維持・採算化が困難な地域課題に対し、本手法(ビジネス手法による自立化)になじむ課題をどのように選定・特定(目利き)するか。また、過疎地域の未利用公共施設等の地域資源や、地域住民・地元の民間人材・企業・県内金融機関等を巻き込んだ現状把握・ニーズ調査の手法及び工夫点。

(イ)複合的課題解決と新たな収益化アイデアの検討手法

過疎地における物流・移動支援、防災・鳥獣被害対策、未利用公共施設等利活用など、複数の地域課題の掛け合わせや先進技術(デジタル・自動化技術等)の活用によるコスト圧縮スキーム、さらに地域資源を活用した「プラスアルファの新たな収益創出アイデア」をどのように企画・検討し、持続可能な収支計画(ビジネスモデル)へ落とし込むか。

(ウ)「官民共創合同チーム」の編成及び実働組織のスキーム構築

県、実証エリア市町村、民間専門家、地元の事業運用担い手、金融・産業関係者、高等教育機関等からなる「合同チーム」をどのように編成・運営し、事業計画の解像度を高めていくか。また、令和9年度からの本格実施に向けた持続的な実施体制・組織スキームの構築方針。

(エ)秋田県における持続可能な課題解決手法の定着・横展開ビジョン

単一の課題解決の実証にとどまらず、本事業を通じて「行政の単年度補助金に依存しない自立的な課題解決手法」や「地域内外の知見・技術・資金が循環する持続的な仕組み(官民共創による課題解決プラットフォーム)」をどのように秋田県内へ定着させ、令和11年度以降も含めた他市町村・他課題への横展開・全県定着を図っていくかについての将来イメージ。

ウ 本業務委託の実施体制(共同企業体を組む場合は、共同で業務を実施する体制を示すこと)

エ 本業務委託の実施スケジュール

- これらのほか、必要と思われる情報や資料があれば、記載・添付すること。
- 仕様書の業務内容のほか、この事業を遂行する上で、より一層効果が見込まれる独自の企画提案について追加することができる。
- 企画提案の内容を実現するための費用を明らかにした見積書(積算内訳)を添付すること。